

中小企業などの使用電力100%再エネ化実現に注力

再エネ100宣言 RE Action 梅田靖氏

再生可能エネルギーの活用を目指すイニシアティブである「再エネ100宣言 RE Action」は2019年に発足した。同イニシアティブは、グリーン購入ネットワーク、イクレイ日本、地球環境戦略研究機関、日本気候リーダーズ・パートナーシップの4団体が発起人となり協議会が設立された。このイニシアティブは、100%再エネによる事業活動を目指す企業のほか自治体・教育機関・医療機関などの団体によって構成され、とくに消費電力量50GWh未満の中小企業などを参加の対象とし、中小企業などによるコストを抑えた再エネ調達と、それによる持続可能な事業展開の支援を行っている。同イニシアティブの協議会メンバーでグリーン購入ネットワークの会長も務める東京大学大学院工学科 人工物工学研究センターの梅田靖教授に、同イニシアティブが今後注力していく活動などについてお話を伺った。

—— 企業の再エネ導入などの分野では、ご自身はどのような活動に携わられてきたのですか

梅田 私自身はもともと、グリーン購入ネットワークでの活動に携わっており、需要家が環境に配慮した製品やサービスを購入してそれらの製品のマーケットを大きくするための取り組みなどに従事している。グリーン購入ネットワークは1996年に設立された。グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもと、グリーン購入に率先して取り組む企業や行政、民間団体などによる緩やかなネットワークとして活動を行っている。私は2020年4月からは、同ネットワークの会長も拝命している。

—— 再エネ100宣言 RE Actionの発足までの経緯を教えてください

梅田 2016年に電力の小売全面自由化が開始され再エネ由来のものも含めた電力メニューが各社からリリースされ、またリコーが日本企業として初めて、事業活動で使用する電力の100%再エネ化を目指す国際イニシアティブであるRE100へ参画し、RE100への関心が盛り上がってきたことなどをうけ、RE100の加盟条件の対象外となる中小企業や行政においても、使用する電力の再エネ100%化に取り組みたいとの声があがるようになった。こ

のため環境省などにも相談をさせて頂いたのち、再エネ100宣言 RE Actionの発足が決定した。再エネ100宣言 RE Actionは年間使用電力量が50GWh未満の企業を参加の対象とする。また教育や医療機関、自治体も参加の対象とし、これらの団体については電気使用の上限量などの条件を設定していない。

—— 2019年10月の発足から、これまでの参加団体の増加ペースはどのように評価していますか

梅田 当初参加団体数は28団体だったものが、この1月初頭に100団体を突破した。新型コロナウイルスによる非常事態宣言が解除されたからの経済活動の復旧か、あるいは菅義偉首相の所信表明演説などによるものか定かではないが、2020年秋頃からイニシアティブへ参加したいとの問い合わせのペースが増加している印象がある。参加の理由としては、規模の小さい企業は太陽光発電を導入したり再エネ由来の電力プランに切り替えた際にそれをアピールするための場として参加されるケースがある。一方で比較的規模の大きい企業では、再エネの活用が重要ととらえ、それを宣言し



梅田靖氏 プロフィール

東京大学大学院工学系研究科 人工物工学研究センター教授。東京大学工学部助手、東京都立大学大学院工学研究科機械工学専攻 助教授、大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授、東京大学教授を歴任し、2020年4月よりグリーン購入ネットワーク会長。専門分野は、ライフサイクル工学、シナリオ設計、サステナブル・マニファクチャリング、次世代ものづくり、設計学、メンテナンス工学。

トップダウンでのメッセージとして発信することを目的に参加されるケースがあり、いずれも団体の方々の側から申し込みを頂いている。

—— 更なる参加者の増加と活動拡大への課題はどの点にありますか

梅田 再エネ100宣言 RE Actionの存在が十分に知られていないことが挙げられる。また、中小企業などでは再エ

ネ導入にかかる予算や人員、体力の不足も問題として指摘される。

ただ、すでにコストアップせずとも再エネを導入できる様々な手法はある。再エネ100宣言 RE Actionとしてこれをアピールしていく。現状では再エネ＝価格が高い、また不安定などネガティブなイメージを抱かれているのが現状だ。RE 100に参加するような大手企業はコストに対してもとくにシビアで、あくまで電気購入単価を重視した電力メニューを採用しており、大手企業の再エネ電力調達はなかなか進んでいない側面もあるのでは。これに対して、中小企業は大企業に比べて割高な単価で電気を従来より購入している傾向もあり、再エネ電力に切り替えても、必ずしもコストを従来からアップせずに再エネ化できる余地がある。再エネ100宣言 RE Actionが事例紹介として取り上げる企業の中にも、再エネ由来の電力プランに切り替えても料金が高くならなかったと評価している方がおり、事例も蓄積されてきた。

—— コストを抑えた再エネ導入の画期的な事例はどのようなものがありますか

梅田 最近画期的な取り組みだと感じるのは、電気自動車(EV)を使用したケースで、蓄電池単独の価格ではまだ高いものの、蓄電システムを自動車として購入するのがリーズナブルであると思う。EV購入時には補助金も活用でき、蓄電容量も多い。また、自らメガソーラーを持つ団体が、非化石証書や電源を指定するトレースの仕組みも活用し、小売電気事業者を通じそのメガソーラーから再エネ電力を購入する事例も相次ぎ、この中ではメガソーラーの環境価値を無駄にしないほか、必ずしも自社の敷地内での発電設備設置にこだわる必要が無い。このほかにも、安価な再エネ電力購入を実現するリバースオークションの仕組みが環境省の調達ガイドで取り上げられている。

また、熱エネルギーの100%再生可能エネルギー化はハードルが高いものの、これを目指し取り組んでいる方もいる。再エネ100宣言 RE Action参加団体の染色事業者の方のケースでは、

再エネ100宣言RE Actionへの参加メリットや要件など

参加メリット	・再エネ100宣言RE Actionロゴの利用 ・脱炭素情報プラットフォーム(脱炭素コンソーシアム)への参加 ・RE 100参加企業やGPN、JCLP、イクレイ日本加盟団体との交流	
参加要件	・遅くとも2050年までに消費電力を100%再エネ化する目標を設定し、対外的に公表すること ・消費電力量と再エネ率の年次報告を行うこと ・再エネ拡大に向けた政策提言への積極的な参加に合意すること ※年間消費電力量50GWh以上の企業や、主な収入源が発電、電力関連事業、再エネ発電設備の団体や企業は参加対象外	
各団体区別の参加年会費		
種別	区分/従業員数	年額
企業	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上1,000以下	100,000円
	1,001人以上	200,000円
行政・公共機関	中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
	上記以外の行政機関	50,000円
非営利団体 (学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活協同組合など)	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上	100,000円

自社で導入しているバイオマスボイラで、地元産木材を積極利用している。この取り組みももとは脱炭素化というよりも地元産のエネルギーの使用を目指したことから始まったが、結果的に脱炭素化にもつながり評価を受け、国際的なブランド企業の担当者も視察に訪れたことがある。エネルギー地産地消の取り組みから着手したほうが、100%再エネ化の近道になるケースもあるのでは。

—— 参加団体の数なども含め再エネ100宣言 RE Actionの活動の今後の目標と展望は

梅田 再エネ100宣言 RE Actionへの参加者増加のペースは、まだまだ加速する必要がある、3年後頃には1万団体に達することができれば良いとも考えている。RE 100に参加するグローバル企業の中にはすでに自社での使用電力の100%再エネ化に目途が立った企業もあり、次の段階では中小

企業も含むサプライヤーに100%再エネ化を求める段階となる。日本の大手企業は、自社の温室効果ガス排出削減目標が科学的根拠に基づいているというSBT(Science Based Targets)イニシアティブの認証を取得する企業の数が増えている。一方で、グリーン購入ネットワークにおいて電力契約に関するガイドラインも作成しており、そこでは再エネ電力メニューについて、中身をしっかりと見たうえでの選択と契約を推奨している。再エネメニューや商品の中でも適切な事例のほか、例えば大規模な森林伐採を伴う太陽光発電や持続可能でない輸入燃料によるバイオマス発電由来の電力メニューなどの不適切事例も指摘しており、再エネが当たり前になってくると、今度はその中身もしっかり確認する企業がさらに増えてくるのではないかと。